NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

2025年5月15日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　森中　哉也

2025年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長　森中 哉也）の2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）決算をお知らせいたします。

＜目次＞

1. 主要業績 …… 1 頁
2. 保障機能別保有契約高 …… 4 頁
3. 契約者配当 …… 6 頁
4. 資産運用の実績（一般勘定） …… 6 頁
5. 貸借対照表 …… 14 頁
6. 損益計算書 …… 27 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益） …… 30 頁
8. キャッシュ・フロー計算書 …… 33 頁
9. 株主資本等変動計算書 …… 34 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況 …… 36 頁
11. ソルベンシー・マージン比率 …… 38 頁
12. 特別勘定の状況 …… 39 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況 …… 41 頁

※なお、42頁以降に「2025年3月期決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
企画部 広報課　mail：koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ

１．主要業績

（１）年換算保険料

①保有契約　　（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）	前年度末比	当事業年度末（2025年３月31日）	前年度末比
個人保険	194,558	108.6	196,096	100.8
個人年金保険	68,467	619.6	128,150	187.2
合計	263,025	138.3	324,246	123.3
うち医療保障・生前給付保障等	7,661	217.2	9,615	125.5

②新契約　　（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）	前年度比	当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）	前年度比
個人保険	32,937	65.8	27,772	84.3
個人年金保険	59,410	12,802.8	61,852	104.1
合計	92,348	182.7	89,624	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,341	1,405.1	2,225	51.3

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（２）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）				当事業年度末（2025年３月31日）			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	471	108.6	34,593	109.4	478	101.4	33,609	97.2
個人年金保険	69	276.4	4,924	516.7	113	163.5	8,370	170.0
小計	541	117.8	39,517	121.3	592	109.4	41,980	106.2
団体保険	－	－	0	74.5	－	－	0	90.0
団体年金保険	－	－	16	95.7	－	－	15	91.9

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	76	68.5	4,610	67.3	4,610	－
個人年金保険	47	14,977.8	4,060	15,677.9	4,060	－
小計	123	110.8	8,671	126.1	8,671	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	63	83.6	3,888	84.3	3,888	－
個人年金保険	46	99.2	3,581	88.2	3,581	－
小計	110	89.6	7,469	86.1	7,469	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、2001年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	30	65.6	2,036	66.9
個人年金保険	0	118.0	18	141.2
小計	30	65.9	2,054	67.2
団体保険	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	47	158.5	2,977	146.2
個人年金保険	0	133.1	33	183.0
小計	48	158.3	3,011	146.6
団体保険	－	－	－	－

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）	当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
個人保険	6.44	8.61
個人年金保険	1.92	0.68
小計	6.31	7.62
団体保険	0.00	0.00

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	前年度比	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	前年度比
保険料等収入	917,540	128.4	921,711	100.5
資産運用収益	106,264	379.2	6,361	6.0
保険金等支払金	878,574	94.6	915,265	104.2
資産運用費用	2,037	57.6	8,220	403.5
経常利益（△は経常損失）	7,305	66.1	7,783	106.5
特別利益	2	－	－	0.0
特別損失	634	88.9	595	93.9
契約者配当準備金繰入額 （△は契約者配当準備金戻入額）	1	353.7	1	72.4
当期純利益（△は当期純損失）	4,812	60.6	5,585	116.1

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）	前年度末比	当事業年度末 （2025年３月31日）	前年度末比
総資産	1,869,028	101.9	1,861,932	99.6
（増加資産）	35,483	－	△ 7,096	－

２．保障機能別保有契約高

（１）前事業年度末（2024年３月31日）　　（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	430	34,227	－	－	－	－	430	34,227
	災害死亡	40	727	0	14	－	－	41	742
	その他の条件付死亡	1	6	－	－	－	－	1	6
生存保障		19	365	69	4,924	0	0	89	5,289
入院保障	災害入院	53	8	0	0	－	－	53	8
	疾病入院	52	8	0	0	－	－	52	8
	その他の条件付入院	15	0	0	0	－	－	15	0
障害保障		7	－	0	－	－	－	7	－
手術保障		33	－	0	－	－	－	33	－

（単位：千件、億円）

項　目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	16	5	2	8	19

（単位：千件、億円）

項　目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

（単位：千件、億円）

項　目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。

２．死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。

３．生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。

４．入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

（２）当事業年度末（2025年３月31日）　　（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	438	33,286	－	－	－	－	438	33,286
	災害死亡	55	676	0	13	－	－	56	689
	その他の条件付死亡	1	5	－	－	－	－	1	5
生存保障		19	323	113	8,370	0	0	133	8,693
入院保障	災害入院	49	7	0	0	－	－	49	7
	疾病入院	49	7	0	0	－	－	49	7
	その他の条件付入院	13	0	0	0	－	－	13	0
障害保障		6	－	0	－	－	－	6	－
手術保障		31	－	0	－	－	－	31	－

（単位：千件、億円）

項　目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	2	15	5	2	8	17

（単位：千件、億円）

項　目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

（単位：千件、億円）

項　目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。

２．死亡保障欄のその他の条件付死亡は、主要保障部分がなくなったため、付随保障部分の件数、金額を表しております。

３．生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。

４．入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

３．契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

４．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	230,050	12.9	257,004	14.7
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	1,150,856	64.4	1,114,453	63.6
有価証券	325,377	18.2	328,897	18.8
公社債	301,536	16.9	305,432	17.4
株式	121	0.0	120	0.0
外国証券	15,344	0.9	14,918	0.9
公社債	15,344	0.9	14,918	0.9
株式等	－	－	－	－
その他の証券	8,375	0.5	8,426	0.5
貸付金	1,858	0.1	1,667	0.1
保険約款貸付	1,858	0.1	1,667	0.1
一般貸付	－	－	－	－
不動産	19	0.0	51	0.0
繰延税金資産	5,980	0.3	7,893	0.5
その他	73,492	4.1	41,203	2.4
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,787,630	100.0	1,751,167	100.0
うち外貨建資産	604,457	33.8	526,696	30.1

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）	当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
現預金・コールローン	46,678	26,954
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△ 62,912	△ 36,402
有価証券	△ 11,229	3,519
公社債	△ 19,076	3,895
株式	△ 0	△ 1
外国証券	7,645	△ 426
公社債	7,645	△ 426
株式等	－	－
その他の証券	202	51
貸付金	△ 199	△ 190
保険約款貸付	△ 199	△ 190
一般貸付	－	－
不動産	△ 2	31
繰延税金資産	△ 1,330	1,912
その他	43,847	△ 32,289
貸倒引当金	△ 2	2
合計	14,849	△ 36,462
うち外貨建資産	△ 104,793	△ 77,761

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
利息及び配当金等収入	5,557	5,433
預貯金利息	53	46
有価証券利息・配当金	5,304	5,025
貸付金利息	62	52
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	138	308
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	77,413	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	448	－
国債等債券売却益	448	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	62
為替差益	5,239	－
貸倒引当金戻入額	－	2
その他運用収益	0	0
合計	88,659	5,497

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	6,811
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	1,425	502
国債等債券売却損	1,425	502
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	478	－
為替差損	－	806
貸倒引当金繰入額	2	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	130	99
合計	2,037	8,220

（５）資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
合計	86,622	△ 2,723

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳　（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
金利関連	－	－
通貨関連	△ 478	62
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	△ 478	62

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り　（単位：％）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
現預金・コールローン	1.29	1.07
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	7.41	△ 0.66
有価証券	1.56	1.29
うち公社債	1.32	1.43
うち株式	0.69	0.35
うち外国証券	10.96	△ 0.69
貸付金	3.17	2.98
不動産	－	－
一般勘定計	5.21	△ 0.16
うち海外投融資	14.77	△ 1.60

（注）１．利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
２．海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）		当事業年度末 （2025年３月31日）	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	3,126	△ 17	2,351	△ 11
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国公社債	－	－	－	－
外国株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
金銭の信託	3,126	△ 17	2,351	△ 11

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）					当事業年度末（2025年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	196,728	202,623	5,895	10,503	4,608	209,273	201,175	△ 8,098	3,332	11,431
公社債	161,589	170,309	8,719	10,494	1,774	175,179	172,091	△ 3,087	3,332	6,420
外国証券	7,000	6,985	△ 14	－	14	7,000	6,863	△ 136	－	136
公社債	7,000	6,985	△ 14	－	14	7,000	6,863	△ 136	－	136
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	27,094	22,219	△ 4,874	－	4,874
責任準備金対応債券	1,053,735	990,969	△ 62,766	16,350	79,116	984,410	886,737	△ 97,673	1,871	99,545
公社債	122,994	130,211	7,217	8,029	812	117,920	116,320	△ 1,599	1,507	3,107
外国証券	3,582	3,491	△ 91	－	91	3,354	3,304	△ 49	－	49
公社債	3,582	3,491	△ 91	－	91	3,354	3,304	△ 49	－	49
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	240,392	222,522	△ 17,870	47	17,917	264,426	247,194	△ 17,232	3	17,235
公社債	17,727	16,952	△ 774	47	821	13,562	12,332	△ 1,230	3	1,233
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	5,031	4,761	△ 270	－	270	4,782	4,564	△ 218	－	218
公社債	5,031	4,761	△ 270	－	270	4,782	4,564	△ 218	－	218
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	－	1,625	10,000	8,426	△ 1,574	－	1,574
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	－	15,200	236,081	221,871	△ 14,209	－	14,209
合計	1,490,855	1,416,114	△ 74,740	26,901	101,642	1,458,111	1,335,107	△ 123,004	5,207	128,211
公社債	302,311	317,473	15,162	18,571	3,409	306,662	300,744	△ 5,917	4,843	10,761
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	15,614	15,238	△ 376	－	376	15,136	14,733	△ 403	－	403
公社債	15,614	15,238	△ 376	－	376	15,136	14,733	△ 403	－	403
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	－	1,625	10,000	8,426	△ 1,574	－	1,574
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	1,162,929	1,075,027	△ 87,901	8,329	96,231	1,126,312	1,011,203	△ 115,108	364	115,473

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

３．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）			当事業年度末（2025年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	135,877	146,381	10,503	87,092	90,425	3,332
公社債	134,857	145,352	10,494	87,092	90,425	3,332
外国証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	1,019	1,028	9	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	60,850	56,242	△ 4,608	122,181	110,749	△ 11,431
公社債	26,731	24,956	△ 1,774	88,087	81,666	△ 6,420
外国証券	7,000	6,985	△ 14	7,000	6,863	△ 136
金銭の信託	27,119	24,300	△ 2,818	27,094	22,219	△ 4,874

ロ．責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）			当事業年度末（2025年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	381,169	397,519	16,350	123,119	124,991	1,871
公社債	113,611	121,640	8,029	74,138	75,645	1,507
外国証券	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	267,558	275,878	8,320	48,981	49,345	364
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	672,565	593,449	△ 79,116	861,291	761,746	△ 99,545
公社債	9,383	8,570	△ 812	43,782	40,674	△ 3,107
外国証券	3,582	3,491	△ 91	3,354	3,304	△ 49
金銭の信託	659,599	581,386	△ 78,212	814,155	717,766	△ 96,388

ハ．その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）			当事業年度末（2025年３月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	5,125	5,172	47	1,500	1,503	3
公社債	5,125	5,172	47	1,500	1,503	3
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	235,266	217,349	△ 17,917	262,926	245,691	△ 17,235
公社債	12,601	11,779	△ 821	12,062	10,829	△ 1,233
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	5,031	4,761	△ 270	4,782	4,564	△ 218
その他の証券	10,000	8,375	△ 1,625	10,000	8,426	△ 1,574
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	236,081	221,871	△ 14,209

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）	当事業年度末（2025年３月31日）
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	121	120
国内株式	121	120
外国株式	－	－
その他	－	－
合計	121	120

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）					当事業年度末（2025年３月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△ 72,701	8,329	81,031	1,114,453	1,013,554	△ 100,898	364	101,263

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	3,126	△ 17	2,351	△ 11

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）					当事業年度末（2025年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	28,138	25,329	△ 2,809	9	2,818	27,094	22,219	△ 4,874	－	4,874
責任準備金対応の金銭の信託	927,158	857,265	△ 69,892	8,320	78,212	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388
その他の金銭の信託	207,632	192,432	△ 15,200	－	15,200	236,081	221,871	△ 14,209	－	14,209

（注）その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

（７）土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（８）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ．取引の内容

・金利関連
該当ありません
・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引
・株式関連
株価指数オプション取引
・債券関連
該当ありません

ロ．取組方針・利用目的

・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ．リスクの内容

・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ．リスク管理体制

・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するＡＬＭ委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ．定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ．差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	－	△ 981	△ 258	－	－	△ 1,239
合計	－	△ 981	△ 258	－	－	△ 1,239

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（2025年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	－	△ 232	△ 220	－	－	△ 453
合計	－	△ 232	△ 220	－	－	△ 453

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
２．通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ．ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連
前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（2024年３月31日）				当事業年度末（2025年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	31,486	―	△ 724	△ 724	24,362	―	△ 137	△ 137
	（豪ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（米ドル）	31,486	―	△ 724	△ 724	24,362	―	△ 137	△ 137
	買建	33,095	―	△ 140	△ 140	9,035	―	△ 13	△ 13
	（豪ドル）	10,830	―	△ 97	△ 97	7,227	―	2	2
	（米ドル）	22,264	―	△ 43	△ 43	1,808	―	△ 15	△ 15
	通貨オプション								
	買建								
	プット	440 (121)	313 (85)	(4)	(△ 116)	313 (85)	186 (53)	(2)	(△ 82)
	（米ドル）	282 (86)	204 (62)	(2)	(△ 83)	204 (62)	134 (42)	(1)	(△ 60)
	（ユーロ）	157 (34)	109 (23)	(1)	(△ 33)	109 (23)	52 (10)	(0)	(△ 22)
合計					△ 981				△ 232

（注）１．為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
２．為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
３．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（2024年３月31日）				当事業年度末（2025年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	1,193 (271)	989 (232)	(12)	(△ 258)	989 (232)	686 (175)	(12)	(△ 220)
合計					△ 258				△ 220

（注）１．株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
２．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

・債券関連
前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他
前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ．ヘッジ会計が適用されているもの
「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 (2024年３月31日)	当事業年度末 (2025年３月31日)
（資産の部）		
現金及び預貯金	233,057	261,407
現金	0	0
預貯金	233,057	261,407
コールローン	797	89
金銭の信託	1,150,856	1,114,453
有価証券	402,352	434,950
国債	287,500	274,517
地方債	1,780	1,738
社債	12,255	29,176
株式	121	120
外国証券	15,372	14,939
その他の証券	85,322	114,458
貸付金	1,858	1,667
保険約款貸付	1,858	1,667
有形固定資産	24	65
建物	19	51
その他の有形固定資産	5	13
無形固定資産	3,041	3,000
ソフトウェア	3,041	3,000
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	10	9
再保険貸	53,766	35,639
その他資産	17,288	2,759
未収金	15,583	863
前払費用	651	822
未収収益	858	777
預託金	169	257
金融派生商品	0	0
仮払金	6	13
その他の資産	19	24
繰延税金資産	5,980	7,893
貸倒引当金	△ 5	△ 3
資産の部合計	1,869,028	1,861,932

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （2024年３月31日）	当事業年度末 （2025年３月31日）
（負債の部）		
保険契約準備金	1,753,461	1,726,859
支払備金	15,909	15,676
責任準備金	1,737,178	1,710,842
契約者配当準備金	373	340
代理店借	1,584	1,215
再保険借	27,921	40,473
その他負債	3,410	4,211
未払法人税等	4	1,942
未払金	385	486
未払費用	2,610	1,478
前受収益	0	0
預り金	44	45
金融派生商品	99	37
仮受金	265	222
退職給付引当金	3,099	2,804
価格変動準備金	5,990	6,585
負債の部合計	1,795,467	1,782,150
（純資産の部）		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 15,139	△ 9,554
その他利益剰余金	△ 15,139	△ 9,554
繰越利益剰余金	△ 15,139	△ 9,554
株主資本合計	86,860	92,445
その他有価証券評価差額金	△ 13,298	△ 12,664
評価・換算差額等合計	△ 13,298	△ 12,664
純資産の部合計	73,561	79,781
負債及び純資産の部合計	1,869,028	1,861,932

注記

（貸借対照表関係）

（１）有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

（２）責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）

② 積立利率型個人保険

③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

（３）デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

（４）有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

（５）外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（６）貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

（７）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

（８）価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（９）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第１項及び同規則第 73 条第３項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式

③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第１項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第３

号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

(15) 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号　2021 年８月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(16) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ．当事業年度の計算書類に計上した額

（単位：百万円）

	当事業年度
責任準備金	1,710,842
責任準備金戻入額	26,336

ロ．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ．算出方法

「貸借対照表注記　(13)」に記載のとおりであります。

ⅱ．主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第５項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ．当事業年度の計算書類に計上した額

（単位：百万円）

	当事業年度
減損損失	－

ロ．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ．算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ⅱ．主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(17) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号　2022 年 10 月 28 日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(18) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準は次のとおりであります。

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号　2024 年 9 月 13 日　企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号　2024 年 9 月 13 日　企業会計基準委員会）

イ．概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

ロ．適用予定日

2028 年３月期の期首より適用予定であります。

ハ．当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(19) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

①　金融商品の状況に関する事項

イ．金融商品に対する取組方針

当社は、乗合代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ．金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、個人変額保険および変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っております。

貸付金は、保険契約者に対する保険約款貸付でありますが、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ．金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ＡＬＭ委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ＡＬＭ）を適切に実施しております。

ⅱ．市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

ⅲ．信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

ⅳ．流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ．金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△ 100,898
i 運用目的	2,351	2,351	－
ii 満期保有目的	27,094	22,219	△ 4,874
iii 責任準備金対応	863,136	767,112	△ 96,024
iv その他	221,871	221,871	－
ロ．有価証券	434,830	429,957	△ 4,872
i 売買目的有価証券	106,053	106,053	－
ii 満期保有目的の債券	182,179	178,955	△ 3,223
iii 責任準備金対応債券	121,274	119,625	△ 1,648
iv その他有価証券	25,322	25,322	－
ハ．貸付金	1,667	1,854	186
保険約款貸付	1,667	－	－
貸倒引当金（*１）	△ 0	－	－
資産計	1,550,951	1,445,366	△ 105,584
金融派生商品（*２） ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 37	△ 37	－
金融派生商品計	△ 37	△ 37	－

（*１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ロ．有価証券　iv　その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*）	120
合計	120

（*） 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020 年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

③　金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ．時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	2,288	221,934	－	224,223
運用目的	2,288	62	－	2,351
その他	－	221,871	－	221,871
有価証券	12,416	118,960	－	131,376
売買目的有価証券	－	106,053	－	106,053
外国証券	－	20	－	20
外国その他の証券	－	20	－	20
その他の証券	－	106,032	－	106,032
その他有価証券	12,416	12,906	－	25,322
公社債	10,591	1,740	－	12,332
国債	10,591	－	－	10,591
地方債	－	1,738	－	1,738
社債	－	2	－	2
外国証券	1,824	2,739	－	4,564
外国公社債	1,824	2,739	－	4,564
その他の証券	－	8,426	－	8,426
金融派生商品	－	0	－	0
通貨関連	－	0	－	0
資産計	14,704	340,895	－	355,599
金融派生商品	－	37	－	37
通貨関連	－	37	－	37
負債計	－	37	－	37

ロ．時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	789,331	－	－	789,331
満期保有目的	22,219	－	－	22,219
責任準備金対応	767,112	－	－	767,112
有価証券	262,670	35,910	－	298,581
満期保有目的の債券	143,045	35,910	－	178,955
公社債	143,045	29,046	－	172,091
国債	143,045	－	－	143,045
社債	－	29,046	－	29,046
外国証券	－	6,863	－	6,863
外国公社債	－	6,863	－	6,863
責任準備金対応債券	119,625	－	－	119,625
公社債	116,320	－	－	116,320
国債	116,320	－	－	116,320
外国証券	3,304	－	－	3,304
外国公社債	3,304	－	－	3,304
貸付金	－	－	1,854	1,854
保険約款貸付	－	－	1,854	1,854
資産計	1,052,002	35,910	1,854	1,089,767

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル１、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル１、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル３の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル２の時価に分類しております。

(20) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、64,680百万円であります。

(21) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、25百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は10百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

② 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③ 債権のうち、三月以上延滞債権額は14百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

④ 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(22) 有形固定資産の減価償却累計額は89百万円であります。

(23) 特別勘定の資産の額は111,009百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(24) 関係会社に対する金銭債権の総額は180百万円、金銭債務の総額は55百万円であります。

(25) 繰延税金資産の総額は、11,097百万円、繰延税金負債の総額は、2,405百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、797百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金4,980百万円、保険契約準備金2,329百万円、価格変動準備金1,903百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、為替差損益2,405百万円であります。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026 年４月１日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を 27.97％から 28.90％に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は 225 百万円増加し、法人税等調整額が 65 百万円増加しております。

(26) 当事業年度における法定実効税率は27.97％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△5.70％の主な内訳は、評価性引当額△4.80％であります。

(27) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	373百万円
当事業年度契約者配当金支払額	34百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	1百万円
当事業年度末現在高	340百万円

(28) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,326百万円、有価証券（外国証券）3,354百万円であります。

また、担保付債務の額はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券64,680百万円であります。

(29) 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は4百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は1,685,305百万円であります。

(30) １株当たりの純資産額は49,863円65銭であります。

(31) 平成８年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は24,970百万円であります。

(32) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,099百万円
勤務費用	41百万円
利息費用	20百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 27百万円
退職給付の支払額	328百万円
過去勤務費用の当期発生額	－
その他	－
期末における退職給付債務	2,804百万円

ロ．年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ．退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	－
年金資産	－
	－
非積立型制度の退職給付債務	2,804百万円
未認識数理計算上の差異	－
未認識過去勤務費用	－
その他	－
退職給付引当金	2,804百万円

ニ．退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	－
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 27百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	－
その他	－
確定給付制度に係る退職給付費用	34百万円

ホ．年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ．長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト．数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	1.35%
長期期待運用収益率	－

③　確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
経常収益	1,028,260	959,073
保険料等収入	917,540	921,711
保険料	784,006	684,260
再保険収入	133,533	237,450
資産運用収益	106,264	6,361
利息及び配当金等収入	5,557	5,433
預貯金利息	53	46
有価証券利息・配当金	5,304	5,025
貸付金利息	62	52
その他利息配当金	138	308
金銭の信託運用益	77,413	－
有価証券売却益	448	－
金融派生商品収益	－	62
為替差益	5,239	－
貸倒引当金戻入額	－	2
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	17,605	864
その他経常収益	4,455	31,000
年金特約取扱受入金	4,137	4,022
保険金据置受入金	7	－
支払備金戻入額	－	233
責任準備金戻入額	－	26,336
退職給付引当金戻入額	298	294
その他の経常収益	12	114
経常費用	1,020,955	951,290
保険金等支払金	878,574	915,265
保険金	66,719	75,429
年金	11,296	10,973
給付金	18,281	21,448
解約返戻金	173,483	284,470
その他返戻金	2,993	2,807
再保険料	605,799	520,135
責任準備金等繰入額	109,578	0
支払備金繰入額	1,969	－
責任準備金繰入額	107,608	－
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	2,037	8,220
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	－	6,811
有価証券売却損	1,425	502
金融派生商品費用	478	－
為替差損	－	806
貸倒引当金繰入額	2	－
その他運用費用	130	99
事業費	24,771	22,727
その他経常費用	5,992	5,077
保険金据置支払金	1	5
税金	4,775	3,904
減価償却費	978	1,051
その他の経常費用	237	115
経常利益	7,305	7,783

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
特別利益	2	－
固定資産等処分益	2	－
特別損失	634	595
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	634	595
契約者配当準備金繰入額	1	1
税引前当期純利益	6,671	7,186
法人税及び住民税	530	3,516
法人税等調整額	1,328	△ 1,915
法人税等合計	1,859	1,600
当期純利益	4,812	5,585

注記
（損益計算書関係）

（１）関係会社との取引による費用の総額は 598 百万円であります。
（２）有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 502 百万円であります。
（３）支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 0 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 300,319 百万円であります。
（４）金銭の信託運用損には、評価損が 38,657 百万円含まれております。
（５）金融派生商品収益には、評価益が 62 百万円含まれております。
（６）１株当たりの当期純利益は 3,490 円 77 銭であります。
（７）再保険収入には、平成８年大蔵省告示第 50 号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 14,800 百万円を含んでおります。
　再保険料には、平成８年大蔵省告示第 50 号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 13,960 百万円を含んでおります。
（８）当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
基礎利益	A	△ 1,487	1,138
キャピタル収益		93,147	35,057
金銭の信託運用益		77,413	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		448	－
金融派生商品収益		－	62
為替差益		5,239	－
その他キャピタル収益		10,045	34,994
キャピタル費用		83,456	28,467
金銭の信託運用損		－	6,811
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		1,425	502
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		478	－
為替差損		－	806
その他キャピタル費用		81,552	20,346
キャピタル損益	B	9,690	6,589
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	8,203	7,727
臨時収益		21	55
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	47
個別貸倒引当金戻入額		－	0
その他臨時収益		21	7
臨時費用		919	－
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		919	－
個別貸倒引当金繰入額		0	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 898	55
経常利益	A＋B＋C	7,305	7,783

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
基礎利益	71,506	△ 14,648
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 10,045	△ 12,826
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	61,920	△ 22,168
投資信託の解約損益	－	－
既契約の出再に伴う損益	－	－
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	19,631	20,346
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	－	－
その他キャピタル収益	10,045	34,994
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	10,045	12,826
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	－	22,168
投資信託の解約損益	－	－
その他キャピタル費用	81,552	20,346
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	－	－
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	61,920	－
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	19,631	20,346
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	－	－
その他臨時収益	21	7
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	17	3
第三分野の追加責任準備金戻入額	4	4
既契約の出再に伴う損益	－	－

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
基礎収益	1,026,711	979,302
保険料等収入	917,540	921,711
保険料	784,006	684,260
再保険収入	133,533	237,450
資産運用収益	23,163	6,299
利息及び配当金等収入	5,557	5,433
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	－	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	17,605	864
その他経常収益	4,455	30,945
年金特約取扱受入金	4,137	4,022
保険金据置受入金	7	－
支払備金戻入額	－	233
責任準備金戻入額	－	26,281
退職給付引当金戻入額	298	294
その他	12	114
その他基礎収益	81,552	20,346
基礎費用	1,028,198	978,164
保険金等支払金	878,574	915,265
保険金	66,719	75,429
年金	11,296	10,973
給付金	18,281	21,448
解約返戻金	173,483	284,470
その他返戻金	2,993	2,807
再保険料	605,799	520,135
責任準備金等繰入額	108,680	0
資産運用費用	133	99
支払利息	0	0
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	2	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	130	99
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	24,771	22,727
その他経常費用	5,992	5,077
保険金据置支払金	1	5
税金	4,775	3,904
減価償却費	978	1,051
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	237	115
その他基礎費用	10,045	34,994
基礎利益	△ 1,487	1,138

（ご参考）順ざや・逆ざやの状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	△ 1,064	△ 1,663
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.91	1.87
平均予定利率	1.97	1.97
うち個人保険・個人年金保険	1.98	1.98
一般勘定（経過）責任準備金	1,593,490	1,608,449

（注）１．順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しております。
(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

８．キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	6,671	7,186
減価償却費	978	1,051
支払備金の増減額(△は減少)	1,969	△ 233
責任準備金の増減額(△は減少)	107,608	△ 26,336
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 298	△ 294
その他引当金の増減額(△は減少)	166	△ 174
価格変動準備金の増減額(△は減少)	634	595
利息及び配当金等収入	△ 5,557	△ 5,433
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 77,413	6,811
有価証券関係損益(△は益)	△ 16,627	△ 361
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△ 5,383	△ 755
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	62	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 28,295	16,892
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 1,951	△ 1,232
代理店借の増減額(△は減少)	△ 771	△ 368
再保険借の増減額(△は減少)	2,463	12,552
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 262	△ 1,009
その他	△ 9,574	△ 59
小　計	△ 25,577	8,830
利息及び配当金等の受取額	12,866	12,635
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 31	△ 34
その他	8,695	―
法人税等の支払額(＋は受取額)	△ 8,109	1,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,156	23,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	―	△ 10,000
金銭の信託の増加による支出	△ 79,050	△ 90,418
金銭の信託の減少による収入	219,000	121,000
有価証券の取得による支出	△ 75,185	△ 111,034
有価証券の売却・償還による収入	66,305	82,254
貸付けによる支出	△ 511	△ 408
貸付金の回収による収入	676	567
その他	△ 74,513	―
資産運用活動計	56,721	△ 8,039
(営業活動及び資産運用活動計)	(44,564)	(15,295)
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 45
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,719	△ 8,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	―
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,000	2,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,563	17,641
現金及び現金同等物期首残高	186,291	233,854
現金及び現金同等物期末残高	233,854	251,496

注記

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

９．株主資本等変動計算書

（１）前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048
当期変動額						
当期純利益				4,812	4,812	4,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	4,812	4,812	4,812
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742
当期変動額			
当期純利益			4,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	4,819
当期末残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561

（２）当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860
当期変動額						
当期純利益				5,585	5,585	5,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	5,585	5,585	5,585
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 9,554	△ 9,554	92,445

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561
当期変動額			
当期純利益			5,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	634	634
当期変動額合計	634	634	6,220
当期末残高	△ 12,664	△ 12,664	79,781

注記
（株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

10. 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）	当事業年度末 （2025年３月31日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	10
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	17	14
貸付条件緩和債権	－	－
小計	29	25
（対合計比）	(0.04)	(0.04)
正常債権	67,151	66,634
合計	67,181	66,659

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

６．当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,690百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円、三月以上延滞債権14百万円、正常債権 1,665百万円であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）	当事業年度末 （2025年３月31日）
一般貸倒引当金	4	3
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	5	3

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
繰入額	0	0
取崩額	－	－
純繰入額	0	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）		当事業年度末 （2025年３月31日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	67,180	67,180	66,658	66,658
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	67,181	67,181	66,659	66,659

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （2024年３月31日）	当事業年度末 （2025年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	106,340	113,368
資本金等	86,860	92,445
価格変動準備金	5,990	6,585
危険準備金	4,079	4,032
一般貸倒引当金	4	3
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	△ 17,870	△ 17,232
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,274	27,533
配当準備金中の未割当額	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	37,467	39,408
保険リスク相当額　R_1	662	629
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	262	272
予定利率リスク相当額　R_2	6,365	6,187
最低保証リスク相当額　R_7	113	116
資産運用リスク相当額　R_3	29,858	31,920
経営管理リスク相当額　R_4	1,117	1,173
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	567.6%	575.3%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
２．資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）	当事業年度末 （2025年３月31日）
個人変額保険	74,122	104,671
変額個人年金保険	7,669	6,338
特別勘定計	81,791	111,009

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）		当事業年度末 （2025年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	16,367	45,076	24,680	71,349
変額保険（終身型）	14,449	80,452	22,297	108,202
合計	30,816	125,528	46,977	179,552

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）		当事業年度末 （2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,135	4.2	3,926	3.8
有価証券	70,069	94.5	100,338	95.9
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	70,069	94.5	100,338	95.9
貸付金	－	－	－	－
その他	917	1.2	407	0.4
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	74,122	100.0	104,671	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
利息配当金等収入	6,417	6,521
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	11,094	5,859
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	143	116
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	1,607	11,301
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	15,760	963

④売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	70,069	9,487	100,338	△ 5,441

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

（３）変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	4,356	19,088	2,949	15,193

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	669	8.7	565	8.9
有価証券	6,905	90.0	5,715	90.2
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	27	0.4	20	0.3
公社債	－	－	－	－
株式等	27	0.4	20	0.3
その他の証券	6,877	89.7	5,694	89.8
貸付金	－	－	－	－
その他	94	1.2	57	0.9
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	7,669	100.0	6,338	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況　　（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
利息配当金等収入	991	817
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	3,247	2,355
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	2	10
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	2,392	3,261
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	1,844	△ 99

④売買目的有価証券の評価損益　　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）		当事業年度末 （2025年３月31日）	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	6,905	854	5,715	△ 906

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2025年３月期決算補足資料

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表 ・・・・・・・・・43
（２）有価証券残存期間別残高 ・・・・・・・・・43
（３）業種別株式保有明細表 ・・・・・・・・・44
（４）貸付金明細表 ・・・・・・・・・45
（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 ・・・・・・・・・45
（６）貸付金業種別内訳 ・・・・・・・・・45
（７）貸付金地域別内訳 ・・・・・・・・・45
（８）貸付金担保別内訳 ・・・・・・・・・45
（９）海外投融資の状況 ・・・・・・・・・46

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成 ・・・・・・・・・47
（２）売買目的有価証券の評価損益 ・・・・・・・・・48
（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外） ・・・・・・・・・48
（４）金銭の信託の時価情報 ・・・・・・・・・48
（５）土地等の時価情報 ・・・・・・・・・48
（６）デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・・・・・48

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	287,500	88.4	274,517	83.5
地方債	1,780	0.5	1,738	0.5
社債	12,255	3.8	29,176	8.9
うち公社・公団債	12,255	3.8	29,176	8.9
株式	121	0.0	120	0.0
外国証券	15,344	4.7	14,918	4.5
公社債	15,344	4.7	14,918	4.5
株式等	－	－	－	－
その他の証券	8,375	2.6	8,426	2.6
合計	325,377	100.0	328,897	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	11,669	44,222	37,446	27,621	44,665	159,751	325,377
国債	11,669	27,604	27,259	27,132	42,763	151,070	287,500
地方債	－	－	1,291	488	－	－	1,780
社債	0	12,069	0	－	－	184	12,255
株式						121	121
外国証券	－	4,548	8,894	－	1,901	－	15,344
公社債	－	4,548	8,894	－	1,901	－	15,344
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	8,375	8,375
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	102,149	90,461	102,093	132,280	150,018	573,787	1,150,791
合計	113,819	134,683	139,539	159,902	194,683	733,539	1,476,169

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（2025年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	24,497	52,314	35,118	28,188	42,919	145,858	328,897
国債	14,306	26,727	27,338	26,820	42,011	137,312	274,517
地方債	－	488	778	471	－	－	1,738
社債	10,190	18,984	0	－	－	－	29,176
株式						120	120
外国証券	－	6,114	7,000	895	908	－	14,918
公社債	－	6,114	7,000	895	908	－	14,918
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	8,426	8,426
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	72,080	140,188	104,055	130,874	98,409	568,781	1,114,390
合計	96,577	192,503	139,173	159,062	141,329	714,640	1,443,287

（注）金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

（３）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末 （2024年３月31日）		当事業年度末 （2025年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		－	－	－	－
製造業	食料品	－	－	－	－
	繊維製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	－	－	－	－
	化学	－	－	－	－
	医薬品	－	－	－	－
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	－	－	－	－
	ガラス・土石製品	－	－	－	－
	鉄鋼	－	－	－	－
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	－	－	－	－
	機械	－	－	－	－
	電気機器	－	－	－	－
	輸送用機器	－	－	－	－
	精密機器	－	－	－	－
	その他製品	－	－	－	－
電気・ガス業		－	－	－	－
運輸・情報通信業	陸運業	－	－	－	－
	海運業	－	－	－	－
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	26	21.9	26	22.2
	情報・通信業	－	－	－	－
商業	卸売業	－	－	－	－
	小売業	－	－	－	－
金融・保険業	銀行業	－	－	－	－
	証券、商品先物取引業	－	－	－	－
	保険業	－	－	－	－
	その他金融業	－	－	－	－
不動産業		37	30.5	35	29.7
サービス業		57	47.5	57	48.1
合計		121	100.0	120	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）	当事業年度末 （2025年３月31日）
保険約款貸付	1,858	1,667
契約者貸付	1,366	1,229
保険料振替貸付	492	438
一般貸付	－	－
（うち非居住者貸付）	(－)	(－)
企業貸付	－	－
（うち国内企業向け）	(－)	(－)
国・国際機関・政府関係機関貸付	－	－
公共団体・公企業貸付	－	－
住宅ローン	－	－
消費者ローン	－	－
その他	－	－
合計	1,858	1,667

（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（６）貸付金業種別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（７）貸付金地域別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（８）貸付金担保別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（９）海外投融資の状況

①資産別明細

イ．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	542,722	89.8	467,756	88.8
株式	－	－	－	－
現預金・その他	61,734	10.2	58,939	11.2
小計	604,457	100.0	526,696	100.0

ロ．円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	－	－	－	－
公社債（円建外債）・その他	21,425	100.0	18,380	100.0
小計	21,425	100.0	18,380	100.0

ニ．合計

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	625,882	100.0	545,076	100.0

②地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	110,531	18.7	110,531	20.3	－	－	－	－
ヨーロッパ	66,727	11.3	66,727	12.3	－	－	－	－
オセアニア	266,086	45.0	266,086	49.0	－	－	－	－
アジア	－	－	－	－	－	－	－	－
中南米	58,708	9.9	11,097	2.0	47,611	100.0	－	－
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	88,970	15.1	88,970	16.4	－	－	－	－
合計	591,025	100.0	543,413	100.0	47,611	100.0	－	－

（単位：百万円、％）

区　分	当事業年度末（2025年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	85,643	17.0	85,643	18.2	－	－	－	－
ヨーロッパ	63,086	12.5	63,086	13.4	－	－	－	－
オセアニア	231,900	46.0	231,900	49.3	－	－	－	－
アジア	－	－	－	－	－	－	－	－
中南米	43,774	8.7	10,435	2.2	33,338	100.0	－	－
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	79,184	15.7	79,184	16.8	－	－	－	－
合計	503,589	100.0	470,250	100.0	33,338	100.0	－	－

③外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2024年３月31日）		当事業年度末（2025年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	188,253	31.1	158,857	30.2
ユーロ	－	－	－	－
豪ドル	416,203	68.9	367,838	69.8
ブラジルレアル	－	－	－	－
インドルピー	－	－	－	－
合計	604,457	100.0	526,696	100.0

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

①前事業年度末（2024年３月31日）　（単位：百万円）

区　分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	230,050	3,804	233,854
買現先勘定	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－
商品有価証券	－	－	－
金銭の信託	1,150,856	－	1,150,856
有価証券	325,377	76,974	402,352
公社債	301,536	－	301,536
株式	121	－	121
外国証券	15,344	27	15,372
公社債	15,344	－	15,344
株式等	－	27	27
その他の証券	8,375	76,947	85,322
貸付金	1,858	－	1,858
保険約款貸付	1,858	－	1,858
一般貸付	－	－	－
不動産	19	－	19
繰延税金資産	5,980	－	5,980
その他	73,492	618	74,110
貸倒引当金	△ 5	－	△ 5
資産計	1,787,630	81,397	1,869,028
うち外貨建資産	604,457	27	604,485

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,012百万円、資産計は81,791百万円となります。

②当事業年度末（2025年３月31日）　（単位：百万円）

区　分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	257,004	4,491	261,496
買現先勘定	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－
商品有価証券	－	－	－
金銭の信託	1,114,453	－	1,114,453
有価証券	328,897	106,053	434,950
公社債	305,432	－	305,432
株式	120	－	120
外国証券	14,918	20	14,939
公社債	14,918	－	14,918
株式等	－	20	20
その他の証券	8,426	106,032	114,458
貸付金	1,667	－	1,667
保険約款貸付	1,667	－	1,667
一般貸付	－	－	－
不動産	51	－	51
繰延税金資産	7,893	－	7,893
その他	41,203	219	41,422
貸倒引当金	△ 3	－	△ 3
資産計	1,751,167	110,764	1,861,932
うち外貨建資産	526,696	20	526,716

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
一般勘定貸を控除しない場合、その他は464百万円、資産計は111,009百万円となります。

（２）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2024年３月31日）		当事業年度末 （2025年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	80,101	10,324	108,404	△ 6,359
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国公社債	－	－	－	－
外国株式等	27	1	20	△ 1
その他の証券	76,947	10,340	106,032	△ 6,346
金銭の信託	3,126	△ 17	2,351	△ 11

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、９～10ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、11ページをご参照ください。

（５）土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、12～13ページをご参照ください。